

年金制度の体系

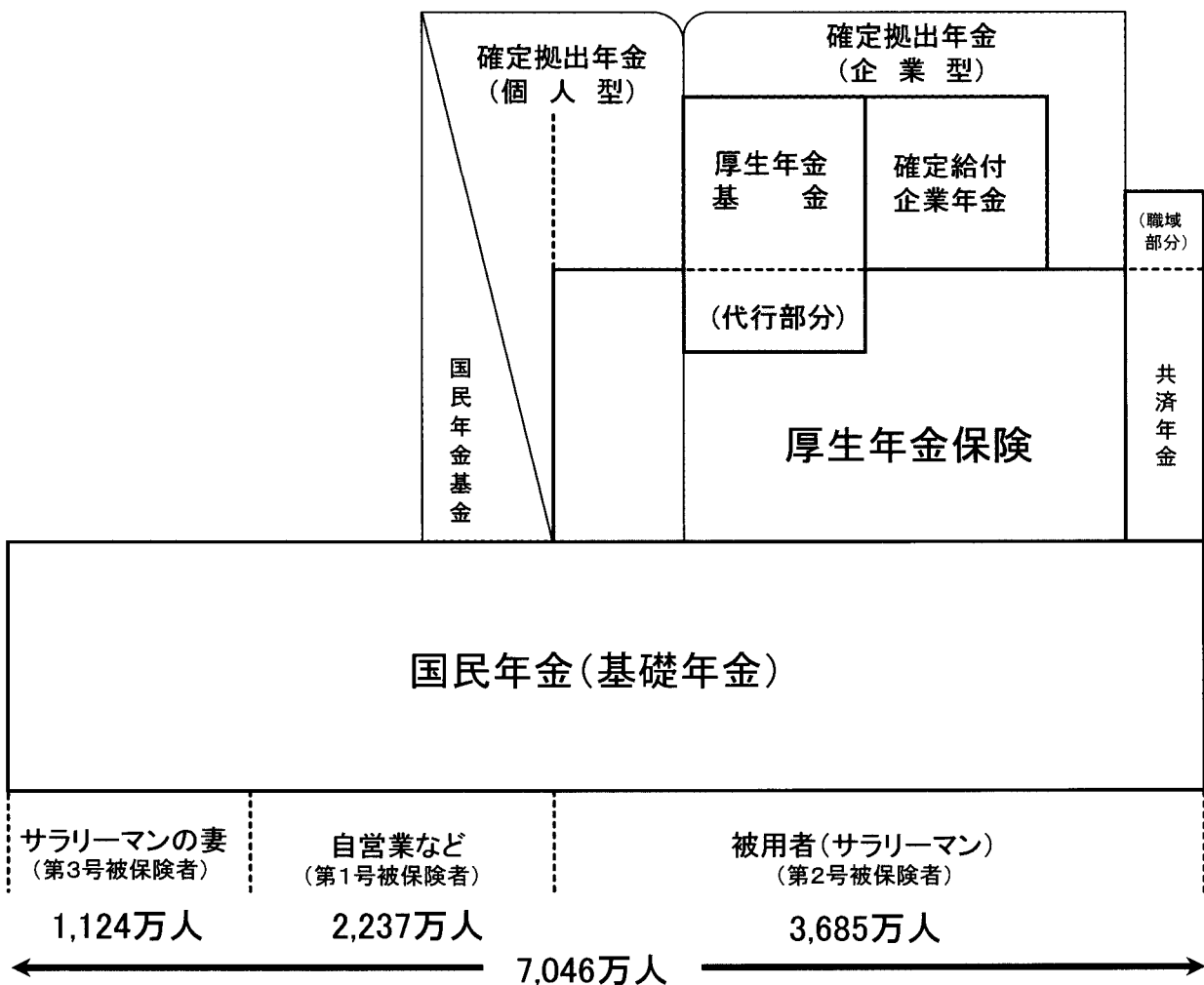
～2階建ての公的年金と私的年金～

わが国では、現役世代は全て国民年金の被保険者となり、高齢期になれば、基礎年金の支給を受けます。

民間被用者や公務員は、これに加え、厚生年金(共済年金)に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金を受けることになります。

このほか、個人や企業の選択で、企業年金などの私的年金に加入することができます。

年金制度の体系図



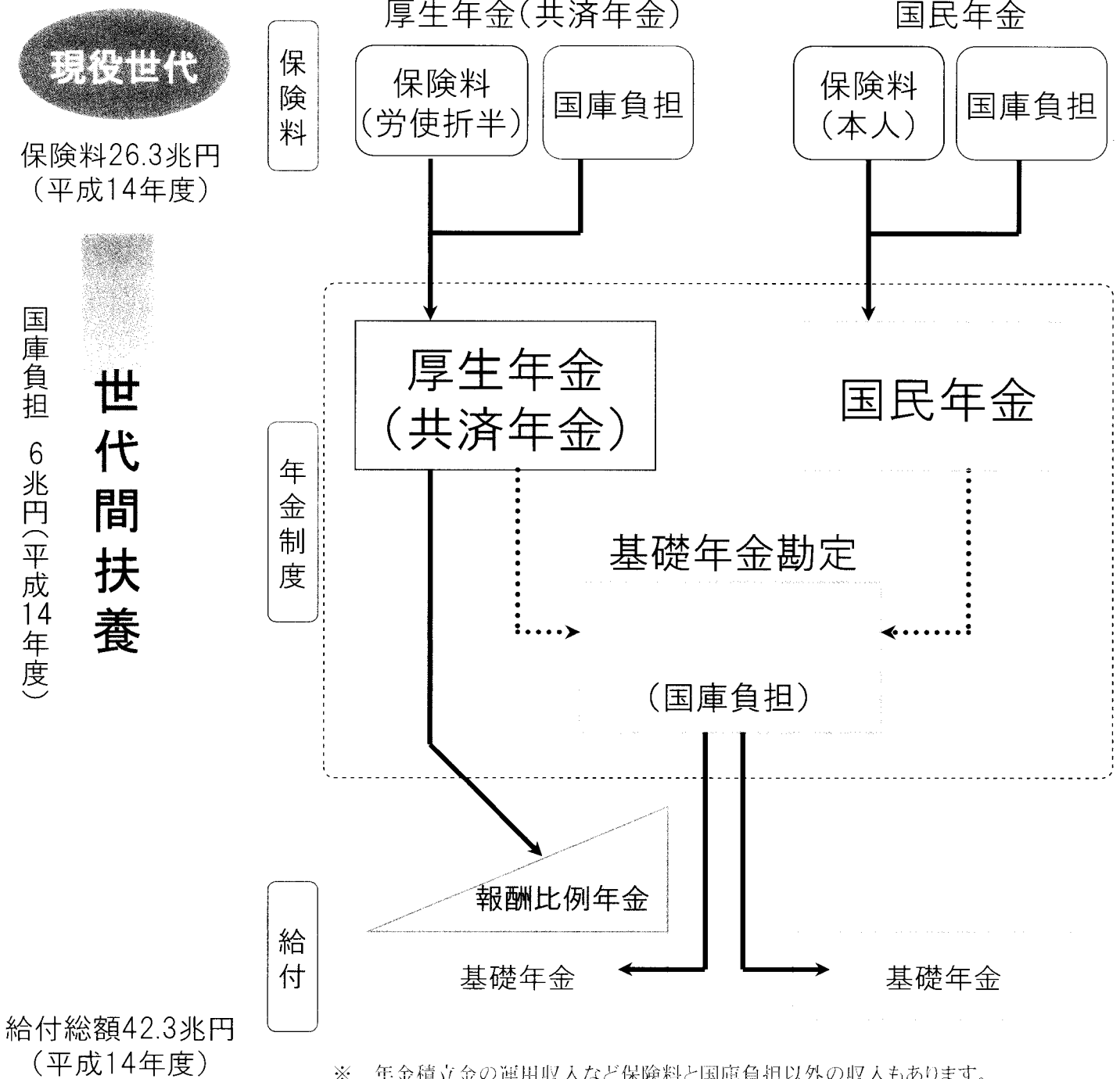
※ 平成14年度末

年金制度の財政の仕組み

現役世代の支払った保険料は、年金制度を通じて、その時々の高齢者の給付に充てられます。こうした仕組みを「世代間扶養」と言います。

このような仕組みであるからこそ、遠い将来の高齢期でも、生活の基本的部分を支える給付を受けることができるのです。

【年金財政のイメージ】



急速な少子高齢化の進行

わが国では、今後更に急速に少子高齢化が進行することが予想されています。将来にわたり年金制度を安心できるものとするためには、改革が急務の課題なのです。

○未婚率の推移

		1975	2000
25～29歳	男	48.3%	69.3%
	女	20.9%	54.0%
40～44歳	男	3.7%	18.4%
	女	5.0%	8.6%

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」

○平均初婚年齢の推移

		1975	2002
男		27.0歳	29.1歳
女		24.7歳	27.4歳

(資料)厚生労働省「人口動態統計」

○「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」では、未婚化・晩婚化以外に、夫婦の出生力自体にも低下傾向が見られることが明らかになりました。

女性が一生涯に何人の子どもを産むか
→ 2050年には1.39人。これは、世界でも極めて低い水準です。

(合計特殊出生率)

1975年 1.91人
2002年 1.32人
2025年 1.38人
2050年 1.39人

現役世代何人で高齢者を支えるか
→ 2025年には、現役世代2人で1人の高齢者を支えることに。

(20～64歳の人口：65歳以上人口)

1975年 7.7人:1人
2000年 3.6人:1人
2025年 1.9人:1人
2050年 1.4人:1人

年金の受給期間はどの程度か
→ 2025年には、年金をもらう期間の平均は男性で19年、女性で25年

(65歳からの平均余命)

1975年 男13.7年、女16.6年
2000年 男17.5年、女22.4年
2025年 男18.9年、女24.8年
2050年 男19.7年、女26.2年

制度を支える力の減少

保険料水準
国庫負担のあり方

改革の必要性

給付費の増加

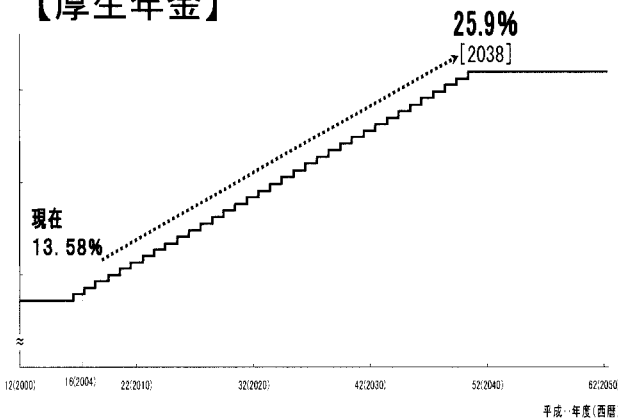
給付水準のあり方

※ 1975年、2000年、2002年は実績。2025年、2050年は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(中位推計)」による

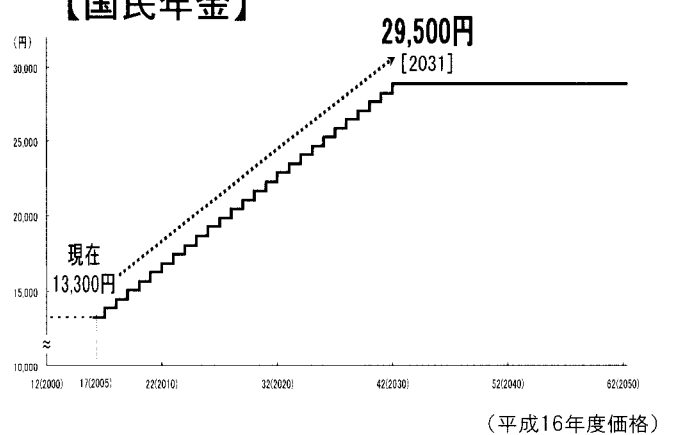
このような状況の中で、もし、現在の年金制度のままで、年金制度を続けていこうとすると、現役世代、高齢者、いずれかの生活にとっても大きな影響が出てしまいます。

- ◎ 保険料の引上げだけで制度を続けて行こうとするなら・・・
 - 厚生年金、国民年金の保険料は、大きく上昇し、現役世代にとって過重な負担となりかねません。

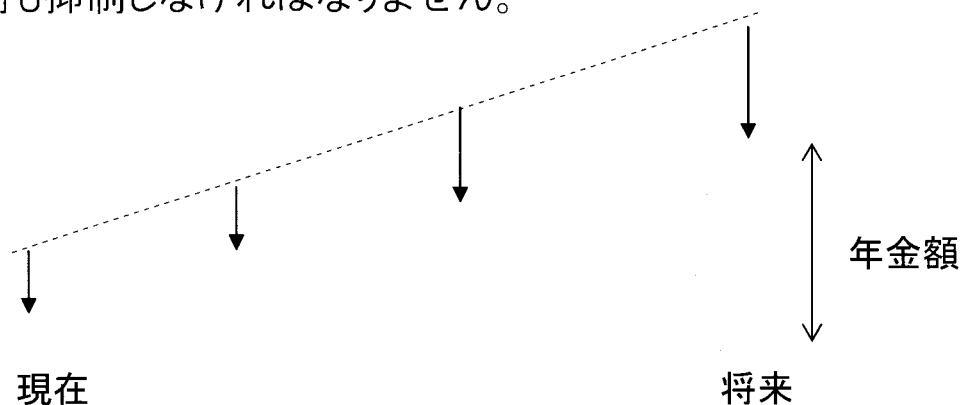
【厚生年金】



【国民年金】



- ◎ 給付の見直しだけで制度を続けて行こうとするなら・・・
 - 高齢者のもらっている年金、そしてこれからもらう年金を、一度に3～4割も抑制しなければなりません。



こうした選択肢は、いずれも採り得るものではなく、現役世代とお年寄りの両方に、お互いのことを考えてもらい、給付と負担の見直しを行っていかねばなりません。

給付と負担の将来像を明確にすることで、年金制度を安心できるものとしていくことが重要なのです。